

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 キッセイ薬品工業株式会社

【英訳名】 KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 神澤 陸雄

【本店の所在の場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務管理部長 北原 孝秀

【最寄りの連絡場所】 長野県松本市芳野19番48号

【電話番号】 0263(25)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務管理部長 北原 孝秀

【縦覧に供する場所】 キッセイ薬品工業株式会社 東京本社
（東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号）
キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店
（横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F）
キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店
（名古屋市名東区社が丘1丁目606番地）
キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店
（大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	18,846	17,851	74,009
経常利益 (百万円)	2,460	3,602	11,414
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,101	2,741	9,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,991	4,371	25,044
純資産額 (百万円)	161,662	179,343	176,092
総資産額 (百万円)	188,965	211,459	210,821
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.50	58.67	188.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.4	84.6	83.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界は、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、本年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の加算要件の見直しや後発品への置き換え率に基づく長期収載医薬品の薬価引下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に改善傾向が見られるものの、低調な個人消費を主要因に景気の先行き不透明感が広がるなど、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	増減率(%)
売上高(百万円)	18,846	17,851	5.3
営業利益(百万円)	1,813	2,984	64.6
経常利益(百万円)	2,460	3,602	46.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,101	2,741	30.4

・売上高(医薬品事業)の状況

医薬品事業の売上高は、155億2千6百万円(前年同期比6.8%減)となりました。主力製品における積極的な医薬情報活動を推進いたしましたことなどにより、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ錠」及び「ユリーフOD錠」、高リン血症治療薬「ピートルチュアブル錠」、昨年12月に新発売いたしました潰瘍性大腸炎治療薬「レクタブル2mg注腸フォーム14回」などの売上が増加いたしました一方、本年4月に実施されました薬価改定の影響や技術料売上が減少いたしましたことなどにより減収となりました。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結累計期間におきましても引き続き許諾地域内において製品育成を進めております。

・売上高(その他の事業)の状況

その他の事業の売上高は、23億2千4百万円(前年同期比6.3%増)となりました。情報サービス業、物品販売業で減収となりましたものの、建設請負業におきまして増収となりました。

・利益の状況

利益面では、減収及び売上原価率の上昇がありました一方、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が減少いたしましたことなどにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

・資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,114億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円増加いたしました。流動資産は現金及び預金が増加いたしました。受取手形及び売掛金、たな卸資産などが減少いたしましたことなどにより、14億1千万円減少し967億5千2百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、20億4千8百万円増加し1,147億6百万円となりました。

・負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債は321億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億1千1百万円減少いたしました。流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等などが減少いたしましたことなどにより、32億2千5百万円減少し142億2千2百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の増加などにより6億1千3百万円増加し、178億9千4百万円となりました。

・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,793億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加いたしましたことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の83.3%から84.6%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は、27億3千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業における研究開発の状況につきましては、JCRファーマ株式会社と共同開発を行っております持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ（一般名）のバイオ後続品JR-131（開発番号）は第 相臨床試験が終了し、承認申請に向けた準備を進めておりますほか、引き続き各開発テーマの研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。なお、脊髄小脳変性症治療薬KPS-0373（開発番号、一般名：ロパチレリン）につきましては、第 相臨床試験において、主要評価項目としておりました運動失調を評価するSARA合計スコアの変化量について、プラセボと比べて統計学的に有意な改善が認められませんでした。現在、今回の試験により得られた結果について重症度による部分集団解析などの詳細な検討を行っております。

(その他の事業)

その他の事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(2) 技術導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(3) 商品導入契約

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

(4) 取引契約関係

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,811,185	51,811,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	51,811,185	51,811,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	51,811,185	-	24,356	-	24,247

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,094,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,667,600	466,676	-
単元未満株式	普通株式 48,885	-	-
発行済株式総数	51,811,185	-	-
総株主の議決権	-	466,676	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株が、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
 また、「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式13株及び同機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	5,094,700	-	5,094,700	9.83
計	-	5,094,700	-	5,094,700	9.83

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、5,094,713株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,371	25,956
受取手形及び売掛金	28,873	26,705
有価証券	23,288	23,281
商品及び製品	4,933	4,951
仕掛品	1,110	1,336
原材料及び貯蔵品	9,889	8,942
その他	5,698	5,580
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	98,163	96,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,489	38,529
減価償却累計額	28,030	28,215
建物及び構築物(純額)	10,458	10,314
土地	12,913	12,865
建設仮勘定	19	33
その他	15,703	15,723
減価償却累計額	12,698	12,856
その他(純額)	3,005	2,866
有形固定資産合計	26,396	26,079
無形固定資産		
投資その他の資産	1,716	1,675
投資有価証券	81,194	83,637
繰延税金資産	670	682
その他	2,733	2,687
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	84,545	86,952
固定資産合計	112,658	114,706
資産合計	210,821	211,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,894	3,857
短期借入金	1,757	1,751
未払法人税等	2,375	1,032
賞与引当金	2,225	997
その他の引当金	645	541
その他	5,550	6,041
流動負債合計	17,448	14,222
固定負債		
長期借入金	1,876	1,881
繰延税金負債	9,935	10,697
役員退職慰労引当金	151	146
退職給付に係る負債	4,623	4,491
資産除去債務	114	115
その他	577	562
固定負債合計	17,280	17,894
負債合計	34,728	32,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	102,834	104,454
自己株式	11,607	11,607
株主資本合計	139,809	141,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,752	38,339
退職給付に係る調整累計額	859	816
その他の包括利益累計額合計	35,892	37,522
非支配株主持分	390	390
純資産合計	176,092	179,343
負債純資産合計	210,821	211,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,846	17,851
売上原価	6,250	6,398
売上総利益	12,596	11,453
返品調整引当金戻入額	11	22
返品調整引当金繰入額	10	16
差引売上総利益	12,597	11,458
販売費及び一般管理費	10,783	8,473
営業利益	1,813	2,984
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	445	523
有価証券評価益	221	82
その他	15	18
営業外収益合計	687	628
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	34	-
その他	0	5
営業外費用合計	41	10
経常利益	2,460	3,602
特別利益		
投資有価証券売却益	309	0
特別利益合計	309	0
特別損失		
固定資産処分損	2	0
減損損失	-	49
特別損失合計	2	49
税金等調整前四半期純利益	2,767	3,553
法人税、住民税及び事業税	1,590	746
法人税等調整額	929	67
法人税等合計	661	813
四半期純利益	2,105	2,740
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,101	2,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,105	2,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,815	1,587
退職給付に係る調整額	70	44
その他の包括利益合計	2,885	1,631
四半期包括利益	4,991	4,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,985	4,371
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	568百万円	616百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,111	23	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,121	24	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	16,659	16,659	2,187	18,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,049	1,049
計	16,659	16,659	3,237	19,896
セグメント利益	1,726	1,726	76	1,803

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,726
「その他」の区分の利益	76
セグメント間取引消去	0
固定資産の調整額	24
その他の調整額	34
四半期連結損益計算書の営業利益	1,813

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,526	15,526	2,324	17,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	873	873
計	15,526	15,526	3,198	18,725
セグメント利益	2,934	2,934	22	2,956

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,934
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	0
固定資産の調整額	36
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	2,984

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円50銭	58円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,101	2,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,101	2,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,316	46,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

キッセイ薬品工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。